

令和7年度 事業計画

I 基本方針

中小企業・小規模事業者の多くは新型コロナウイルス感染症による落ち込みから回復しているが、現在、深刻化している人材不足は新たに2025年問題によりさらに悪化することが懸念される。

このような状況下で、当会では会員企業の健全な経営支援を積極的に進め、法人会本来の活動である税のオピニオンリーダーとしての「税」に関する活動を中心とし、経済社会の健全な発展および地域社会との「共生」を目指しながら研修啓発活動・社会貢献活動を積極的に推進する。

II 主な事業計画

1. 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

(1) 税に関する研修会・講演会の開催

- ・別府税務署及び南九州税理士会別府支部との協調開催

(2) 納税意識の高揚活動

- ・税のウルトラクイズ大会（集団〇×クイズ）
- ・租税教室 ・税の啓発街頭広報
- ・税についての作文募集 ・税に関する絵はがきコンクール

(3) 税の広報活動

- ・広報誌「べっぷ税連第91号」発行 ・全法連広報誌、各情報誌の配布
- ・全法連HP（リレーニュース）への活動掲載

(4) 税制提言活動

- ・全法連および南九連の会員大会への参加 ・税制アンケート実施
- ・地元選出の国会議員や管内市町村長への陳情活動

(5) 財政健全化のための健康経営プロジェクトへの取組

- ・法人会版「健康経営宣言書」提出促進

2. 地域企業の健全な発展と地域社会への貢献を目的とする事業

- (1) 経営問題・地域経済に関する研修会等の開催および情報提供
 - ・経済・経営実務研修
 - ・税務、経理、労務等テキストの斡旋配布
 - ・「自主点検チェックシート」の活用推進
- (2) 社会貢献活動
 - ・地域大学の留学生等との交流親睦会および地域文化見学会
- (3) 地域イベント等への協賛・協力

3. 会員支援のための相談窓口設置、親睦・交流などに関する事業

- (1) アフターコロナ対応相談窓口設置
- (2) 研修会・交流会の開催
- (3) 福利厚生制度の普及推進